

目指す学校像	地域の学校として学校・家庭・地域が一体となり、安全・安心で夢や希望を育む学校をめざす
--------	--

重点目標	1 確かな学力の定着と向上に迫る授業づくり 2 安心・安全な学校に向けた教育支援・相談体制の充実と教育環境の整備 3 西原小学校との連携、コミュニティ・スクールの取組による地域とともにある学校づくり 4 一人ひとりが力を発揮し、誰もが居心地のよい (Well-Being) 学校をつくる教職員研修の充実
------	--

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学 校 自 己 評 価		年 度 評 価		年 度 評 価		学 校 運 営 協 議 会 に よ る 評 価		
年 度 目 標		年 度 目 標		年 度 目 標		年 度 目 標		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	〈現状〉 ○全国学力・学習状況調査では、国語、数学ともに全国平均を上回っているが、市平均と比較すると若干下回っている。 ○市の学習状況調査では、2年生数学、3年生理科以外の教科について、市平均を3点以上下回っている。 ○数学、G・S、理科の勉強が好きと回答している割合が市平均を大きく上回っている。 〈課題〉 ○これまで独自に取り組んできた「レPノート」(家庭学習)の取組については、新たにGL(グロウスログ)ノート、GLカードに進化させることで課題であった個人差の解消を図る。 ○「スクール・ダッシュボード」の導入に向け、生徒の学習の記録を蓄積する取組を進めていく必要がある。 ○スタディサプリ導入2年目となり、さらなる家庭学習での活用が求められる。	・学びの自律化に向けた主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善 ・ICT環境を最大限活用した個別最適な学びの実現	①国語、社会、数学、理科、G・Sについて、「学びのポイント」の視点を踏まえた授業実現により学力の向上を図る。 ②授業におけるY(やったこと)W(わかったこと・わからなかったこと)T(次やること)による振り返りやGL(グロウスログ)ノート、GLカードによる家庭学習等の記録を自分の言葉で記述させる時間を毎日設けることで、自分の学びに対する見通しと振り返りの言語化による学習への主体性を高める。 ③市教委による学力向上カウンセリング研修を受けることで、より効果的な手立てを設定し、生徒の学力向上を図る。	①さいたま市学習状況調査の国語・数学の正答率を前年度に比べそれぞれ2pt向上させる。 ②さいたま市学習状況調査質問紙調査の設問「家で計画を立てて勉強をしていますか。」に対する肯定的な意見を前年度以上とする。 ③調査結果の分析結果や学力向上カウンセリング研修を踏まえ、授業改善の視点、手立てを学年・教科ごとに設定することができたか。	※本年度の市学習状況調査の結果については、前年度と実施方法が変わり、自校での事前集計ができなくなったため、別の調査に置き換え、達成状況を判断した。 ①全国学力学習状況調査の結果からは、国語、数学の正答率を前年度以上とすることができなかった。 ②全国学力・学習状況調査「家で自分で計画を立てて勉強していますか」に対する肯定的な意見は、前年度を上回ることができなかった。 ③生徒の実態を把握・分析し、教科横断的な視点で考える授業づくりについて、学力向上カウンセリング研修を実施した。	B	・引き続き「学びのポイント(じ・しゃ・く)」の視点に基づく授業改善を図る。 ・YWTによる振り返り、GLノート、GLカードについては、全教科に活用が広まっているため、次年度も継続して振り返りの充実を図っていく。 ・学力向上カウンセリングだけでなく、市・全国の学力学習状況調査の結果の分析と、課題に応じた手立てを検討できる時間を設ける。	・学校運営協議会による評価 実施日令和6年2月13日 学校運営協議会からの意見・要望・評価等
2	〈現状〉 ○市学習状況調査において、「学校に行くのが楽しい」の質問に肯定的な回答をした生徒の割合は、市平均を上回っている。 ○昨年度、保健室利用の外科的来室が508人件発生した。医療機関を受診しただけが36件であり、学校行事、部活動の再開により増加している。 〈課題〉 ○多様な生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、適切なタイミングで組織的に支援・相談していく体制、仕組みづくりが課題である。 ○瑕疵による事故は発生していないが、引き続き教職員による安全点検を確実に実施する必要がある。	・生徒一人ひとりへの細やかな教育支援・相談に向けた校内体制の充実 ・安心・安全で美しく整えられた教育環境づくり	①Teamsチャットを活用し、欠席・早退・遅刻などの状況、養護教諭、さわやか相談員からの保健室及び教育相談室の利用状況などをすべての教職員で共有する。 ②週1回の生徒指導部会、教育相談部会において、生徒の最新情報を随時共有し、迅速且つ組織的な対応を行う。	①学校自己評価・保護者対象「学校は、生徒の悩みに対して、相談できる体制を整えている」への肯定的な回答の割合を80%以上とする。 ②市学習状況調査「困ったり、悩んだりしたときには、だれかに相談しようと思いますか」への肯定的な回答の割合を75%以上とする。	①肯定的な回答の割合は、84.1%と80%を上回った。 ②学校自己評価、生徒対象「悩みや困ったことを相談したとき、先生は相談に応じてくれる」への肯定的な回答の割合は、94.2%と目標である75%を大きく上回った。	A	・いじめ、不登校への組織的な対応を引き続き実施していく。 ・Solalームの本格運用と新たな課題に対応していく。 ・スクール・ダッシュボードによる生徒の見取りを充実させていく。	・いじめについて、早期に見つけ、早期に対応する「もぐら叩き」から生徒一人ひとりに心の持ち方、心の訴えができてきた様子が伺える。一歩進んでできたことに感銘した。更に深耕することを期待する。 ・校内がいつ来ても綺麗である。生徒による掃除がしっかりと徹底されていて気持ちが良い。
3	〈現状〉 ○これまで2年間研究を進めてきた「さいたま市小・中一貫教育」について、最終年度となった。西原小学校との連携をさらに深め、研究発表に向けた準備を進めていく。 〈課題〉 ○兼務発令教員については、中学校の教科の専門性を生かした指導が小学校で発揮できる場を設けられると良い。 ○小・中合同による学校運営協議会が2年目となり、これまでの熟議をさらに積み重ね、西原学区の子どもたちに身に付けさせたい力の育成に向け、継続的に取り組む必要がある。	・「さいたま市小・中一貫教育」の推進 ・地域に根ざした信頼される学校づくり	①昨年度の兼務発令教員の1年生への配置、本年度の兼務発令教員による小学校での教科の専門性を生かしたT1による授業実施等により学びの連続性の強化を図る。 ②年3回以上の小・中合同研修会の実施により、互いの専門性を生かした指導方法等の交流を行い3年間の研究成果をまとめる。	①兼務発令教員による小学校でのT1による授業実施が年間を通じて行うことができたか。 ②学校自己評価・保護者及び生徒対象「生き生きとした学校生活を送っている。」の回答への肯定的な回答の割合を保護者、生徒合わせて90%以上とする。	①小学校での中学校教諭T1による授業は、12月までの実施となり、年間を通じて行うことはできなかった。 ②学校自己評価「生き生きと楽しく学校を送っている」の肯定的な割合は、保護者83.0%(-1)、生徒95.3%(+0.2)であり、保護者、生徒合わせて91.2%と90%を上回ることができた。	A	・3年間の「さいたま市小・中一貫教育」が一区切りとなるが、今後も合同研修会等を通じ、連携を図っていく。 ・兼務発令教員については、小・中学校の実態に応じ、効果や成果が感じられる配置の工夫を引き続き研究していきたい。	・学校と地域と一緒に、子ども達が力強く思いやりを持って成長できる明るい未来と大好きな地域を皆さんと共に作れるよう協力していきます。 ・現在の愛慮として、小学校のPTA役員がなくなってしまうことがあがる。PTA活動を通して、保護者同士、保護者と教職員の連携と心のつながりが生まれ、難しい成長期を乗り越える大きな力になってくれることがあると考える。
4	〈現状〉 ○一人一台端末が整備され3年目を迎え、ICTの活用については、日常化されつつある。 ○研修への取組については、週1回の研究部会を核とし確実に研究成果を積み上げている。 〈課題〉 ○生徒によるICT活用場面をより一層増やす授業実施が求められる。誰もが学び続けることができる職場環境づくりが求められる。	・一人ひとりが力を発揮し、学校に集う誰もが居心地のよい(Well-Being)学校をつくる研修の実施	①研究部会の活動を通じ、優れた授業実践の共有、研究授業の実施等により、指導力の向上を図る。 ②管理職による、外部講師等による「学びのポイント」の視点を踏まえた授業参観をすべての教員を対象として行い、具体的な指導、助言により指導力の向上を図る。	①全ての教員が「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、日常的にICTを活用する状況になったか。 ②学校自己評価・教職員対象「ワークライフバランスを意識した働き方をしている」の項目の肯定的な回答の割合を80%以上とする。	①学校独自の生徒対象調査「あなたは、授業中に自分の意見を書いたり、発表したりして表現することができている。」への肯定的な回答の割合は、80.0%と前年を7.2%上回り、主体的・対話的で深い学びの実現に向けての成果が見られた。 ②教職員対象「ワークライフバランスを意識した働き方をしている」は、72.2%と目標には達しなかったが、学校全体の時間外在校時間は確実に減少している。	A	・市平均を下回るICT活用状況からスタートしたが、前述のとおり、本年度は市平均を上回るまで活用は促進されてきている。 ・新たな研究のスタートにより研修内容の充実、活性化を図る。 ・学校行事の実施時期、内容の精選等を図り、時間外在校時間の削減を引き続き目指す。	・西原中学校では、第三体育振興会や地元工業団地の工場見学会のボランティア活動等があり、積極的に前進している。地域の方が学校行事に係り参加する機会が今後増えれば、先生方の負担軽減に繋がると考える。